

数字で見る経済

経済ニュースの？が分かる！

井上智之(いのうえ さとし)

1970年生まれA型。某シンクタンクで関西の産業振興に関する調査をしていたが、縁あって大阪都市経済調査会へ。俯瞰的な分析を徹底するクールさと「いつかは独立したい」というアツイ野心を併せ持つが、泥酔すると昭和歌謡で突然踊り出す奇怪な一面も。

第34回 店舗で売買？ ネットで売買？ 数字でB t o Cを考える

国内パソコン各社 ネット直販拡大 昨年度販売の10%

(2004年5月13日 日本経済新聞より)

2003年度のパソコンの国内総販売台数(約1,220万台)に占めるネット直販台数(約130万台)の比率が10%を超えました。これは、国内パソコンメーカー各社がインターネットでの直接販売を強化しているためです。というのも、流通コストの削減などを通じて店頭販売よりも高い利益率を確保できるからです。

パソコンの細かい機能説明を極力省き、「写真を撮影して編集できる」「テレビを見ることができる」といった用途を強調して、他社製品を含む周辺機器と一緒に売り込んだり、他社製品を下取りして自社製品への乗り換えを促したり、ネット直販事業を統括する専門組織を新設したりするなど、各メーカーの取り組みはさまざまです。

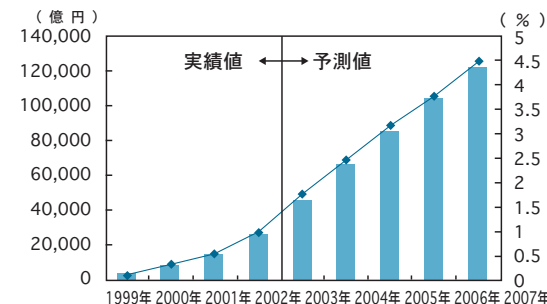
パソコン市場は、近年店頭販売が横ばいで推移する一方で、ネット直販は年率3割増の勢いで伸びています。この動きは今後も継続すると見られており、2005年度にはネット直販の比率が15%(200万台)を超える見通しです。

大阪市には、大阪駅、難波駅、天王寺駅周辺に立地する大型家電量販店やパソコン専門店、日本橋のでんでんタウンなど、パソコンの販売拠点が多数存在します。今後はこれら店舗間での競争だけでなく、ネット直販との競争がますます激化しそうです。

我が国のB t o C電子取引の市場規模は、1999年には3,360億円でしたが、2002年には2兆6,850億円まで成長しました。今後も電子取引の市場は成長を続け、2007年には12兆3,000億円になると予想されています。電子取引比率も2002年に1%を超え、今後ますます増大する

と予想され、インターネットが販売ツールとして重要な役割を果たし続けることになりそうです。B t o C電子取引に占めるパソコン関連の割合は、2000年には11%でしたが、2002年には7%まで落ち込んでいます。先に見たように、パソコンのネット直販比率は今後も上昇しそうですが、それを上回って、旅行・趣味・雑貨・家具の電子取引市場が成長し、パソコン関連の占める割合は2007年に4%まで落ち込むと予想されています。あなたが商品を購入する場合、店舗に行けば実物を見て触れることができます。ネット直販では店頭へ行く必要がありません。一方、商品を買う場合、店舗では顧客に商品の説明をすることができます。ネット直販では店舗を構える必要がありません。さて、あなたは店舗とネットどちらを選びますか？

BtoC電子商取引の市場規模と電子商取引比率



資料：電子取引推進協議会他
「電子取引に関する市場規模・実態調査」より作成
注：電子取引比率とは、家計消費支出(産業連関表に基づく)に対するBtoC電子取引市場規模の割合

パソコン国内販売台数とネット直販台数

